

iFree 日本債券 インデックス

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2016年11月30日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の公社債等に投資しベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の動きに連動する投資成果をめざします。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「iFree 日本債券インデックス」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
1 期末(2016年11月30日)	円 9,914	円 0	% △0.9	9,921	% △0.8	% 96.9	% -	百万円 49

(注1) NOMURA-BPI 総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している、日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

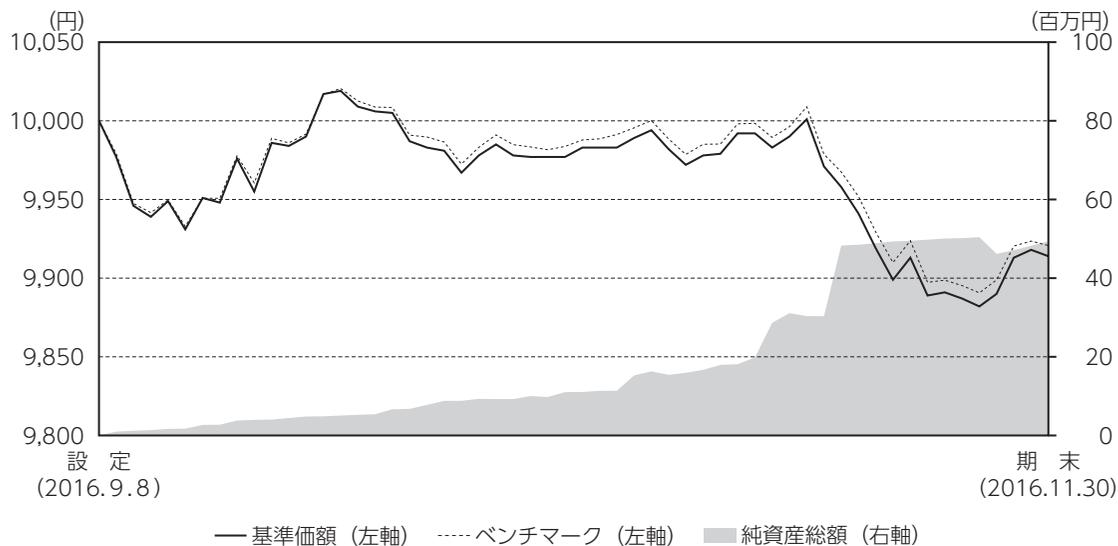
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

* ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,914円

騰落率：△0.9%

■ 基準価額の主な変動要因

金利水準の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数 (ベンチマーク)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定) 2016年 9月 8日	円 10,000	% -	(9/7) 10,000	% -	% -	% -
9月末	10,009	0.1	10,013	0.1	99.2	-
10月末	9,978	△0.2	9,985	△0.1	98.4	-
(期末) 2016年11月30日	9,914	△0.9	9,921	△0.8	96.9	-

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、設定時から2016年9月下旬にかけて小幅に低下しました。日銀が金融政策決定会合で長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定し、長期金利をおおむねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買い入れを行なう方針を示しましたが、国内長期金利は、11月上旬にかけ小幅のマイナス圏で推移しました。11月中旬に入ると、欧米の長期金利が上昇基調を強めたこともあり国内長期金利も上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）に連動することをめざした運用を行ないました。

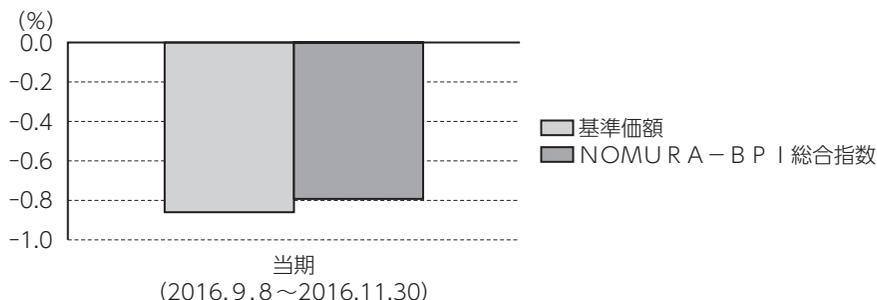
○ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

当ファンドの騰落率が、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行ないました。期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバーサル変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は $\Delta 0.1\%$ でした。差異の内訳は、信託報酬要因によるベンチマークとの差異が $\Delta 0.0\%$ 程度、ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）におけるベンチマークとの差異が $\Delta 0.0\%$ 程度となっており、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2016年9月8日 ～2016年11月30日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、NOMURA-BPI総合指数に含まれる債券のうち、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.9.8~2016.11.30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	3円	0.035%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,963円です。
(投信会社)	(2)	(0.016)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.016)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	4	0.035	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月8日から2016年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド (BPI)	43,558	55,856	4,878	6,219

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引
状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引
状況

(2016年9月8日から2016年11月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 665	百万円 -	% -	百万円 526	百万円 104	% 19.9
コール・ローン	4,233	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約お
よび保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時にお ける取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	千口 38,680	千円 49,314

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド (BPI)	千円 49,314	% 99.8
コール・ローン等、その他	81	0.2
投資信託財産総額	49,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	49,395,993円
コール・ローン等	81,708
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(BPI)(評価額)	49,314,285
(B) 負債	32,530
未払解約金	25,894
未払信託報酬	6,418
その他未払費用	218
(C) 純資産総額(A - B)	49,363,463
元本	49,793,544
次期繰越損益金	△ 430,081
(D) 受益権総口数	49,793,544口
1万口当り基準価額(C/D)	9,914円

*設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は
58,959,078円、同解約元本額は10,165,534円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,914円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は430,081円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月8日 至2016年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9円
支払利息	△ 9
(B) 有価証券売買損益	△263,761
売買益	62,484
売買損	△326,245
(C) 信託報酬等	△ 6,636
(D) 当期損益金(A + B + C)	△270,406
(E) 追加信託差損益金	△159,675
(売買損益相当額)	(△159,675)
(F) 合計(D + E)	△430,081
次期繰越損益金(F)	△430,081
追加信託差損益金	△159,675
(売買損益相当額)	(△159,675)
繰越損益金	△270,406

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	49,793,544口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

運用報告書 第12期（決算日 2016年11月30日）

（計算期間 2015年12月1日～2016年11月30日）

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）の第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の公社債等に投資しベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の動きに連動する投資成果をめざします。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

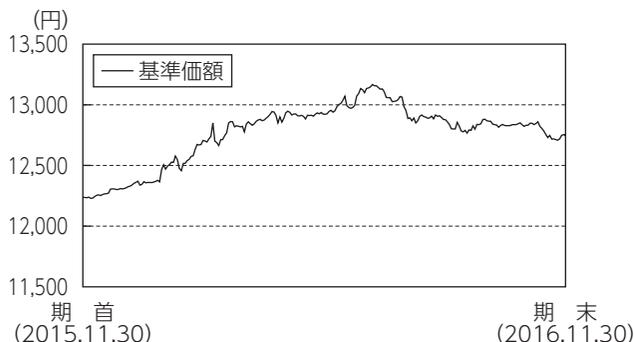
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	円	%		
(期首)2015年11月30日	12,236	—	12,250	—	96.9	—
12月末	12,310	0.6	12,326	0.6	99.0	—
2016年 1月末	12,466	1.9	12,482	1.9	98.0	—
2月末	12,673	3.6	12,692	3.6	97.7	—
3月末	12,777	4.4	12,795	4.5	99.2	—
4月末	12,888	5.3	12,907	5.4	97.7	—
5月末	12,936	5.7	12,952	5.7	97.2	—
6月末	13,100	7.1	13,111	7.0	98.6	—
7月末	12,985	6.1	13,007	6.2	99.1	—
8月末	12,860	5.1	12,873	5.1	99.3	—
9月末	12,869	5.2	12,882	5.2	99.3	—
10月末	12,831	4.9	12,847	4.9	98.5	—
(期末)2016年11月30日	12,749	4.2	12,764	4.2	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,236円 期末：12,749円 騰落率：4.2%

【基準価額の主な変動要因】

債券からの利息収入に加えて、金利水準の低下により債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、2016年1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけて大きく低下しました。その後、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でE

U（欧州連合）離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は一段と低下しました。7月末には、日銀はETF（上場投資信託）の買い入れの増額を主体とする金融緩和の強化を実施した上で、次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しました。しかし、金融緩和の強化が市場の期待を下回る規模であったほか、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感も高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけて急上昇した後、横ばいから上昇基調で推移しました。また11月には、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、今後の財政拡大などが意識された米国国債安に連れて国内長期金利は一段と上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）との高い流動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、NOMURA-BPI総合指数に含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行ないました。期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデレージション、金利や信用スプレッドの変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い流動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は△0.0%で、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。金利や信用スプレッドの変動に対する感応度を適切にコントロールしたことから、目立った超過損益は発生しませんでした。

《今後の運用方針》

ベンチマークとの高い流動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、NOMURA-BPI総合指数に含まれる債券のうち、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■ 売買および取引の状況
公社債

(2015年12月1日から2016年11月30日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	3,805,658	2,726,492 (-)
	地方債証券	100,333	620,871 (-)
内	特殊債券	103,989	558,994 (-)
	社債券	401,942	606,719 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2015年12月1日から2016年11月30日まで)

		当		期	
		買	付	売	付
		銘柄	金額	銘柄	金額
			千円		千円
127	5年国債 0.1% 2021/3/20	242,844	363	2年国債 0.1% 2018/4/15	213,349
363	2年国債 0.1% 2018/4/15	213,435	360	2年国債 0.1% 2018/1/15	160,826
342	10年国債 0.1% 2026/3/20	186,575	340	10年国債 0.4% 2025/9/20	156,831
340	10年国債 0.4% 2025/9/20	181,798	125	5年国債 0.1% 2020/9/20	152,906
125	5年国債 0.1% 2020/9/20	170,517	342	10年国債 0.1% 2026/3/20	146,136
341	10年国債 0.3% 2025/12/20	161,001	335	10年国債 0.5% 2024/9/20	137,052
360	2年国債 0.1% 2018/1/15	160,593	122	5年国債 0.1% 2019/12/20	136,599
343	10年国債 0.1% 2026/6/20	155,916	19-1	広島県公債 1.78% 2017/5/25	112,943
128	5年国債 0.1% 2021/6/20	149,414	19-2	静岡県公債 1.93% 2017/6/28	102,133
126	5年国債 0.1% 2020/12/20	125,619	28	公営企業 1.89% 2017/10/25	102,036

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	10,012,000	11,327,843	76.2	-	56.6	15.9	3.7		
地方債証券	1,200,000	1,237,940	8.3	-	2.8	2.8	2.7		
特殊債券(除く金融債券)	900,000	926,951	6.2	-	1.4	2.1	2.7		
普通社債券	900,000	917,180	6.2	-	-	5.5	0.7		
合計	13,012,000	14,409,916	97.0	-	60.8	26.3	9.9		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	当		期		末	
	銘柄	年利	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	362	2年国債	0.1000	124,000	124,502	2018/03/15
	364	2年国債	0.1000	20,000	20,087	2018/05/15
	365	2年国債	0.1000	53,000	53,232	2018/06/15
	366	2年国債	0.1000	80,000	80,362	2018/07/15
	368	2年国債	0.1000	120,000	120,601	2018/09/15
	114	5年国債	0.3000	62,000	62,548	2018/09/20
	296	10年国債	1.5000	35,000	36,061	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	51,000	53,288	2018/09/20
	116	5年国債	0.2000	133,000	134,025	2018/12/20
	297	10年国債	1.4000	20,000	20,645	2018/12/20
	298	10年国債	1.3000	61,000	62,844	2018/12/20
	300	10年国債	1.5000	8,000	8,306	2019/03/20
	41	20年国債	1.5000	40,000	41,539	2019/03/20
	42	20年国債	2.6000	22,000	23,404	2019/03/20
	119	5年国債	0.1000	21,000	21,142	2019/06/20
	301	10年国債	1.5000	35,000	36,486	2019/06/20
	302	10年国債	1.4000	54,000	56,155	2019/06/20
	120	5年国債	0.2000	10,000	10,099	2019/09/20
	121	5年国債	0.1000	25,000	25,179	2019/09/20
	43	20年国債	2.9000	14,000	15,202	2019/09/20
	122	5年国債	0.1000	15,000	15,112	2019/12/20
	305	10年国債	1.3000	100,000	104,409	2019/12/20
	123	5年国債	0.1000	80,000	80,621	2020/03/20
	306	10年国債	1.4000	10,000	10,508	2020/03/20
	44	20年国債	2.5000	32,000	34,785	2020/03/20
	45	20年国債	2.4000	20,000	21,674	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	110,000	110,881	2020/06/20
308	10年国債	1.3000	100,000	105,078	2020/06/20	
309	10年国債	1.1000	103,000	107,495	2020/06/20	
46	20年国債	2.2000	19,000	20,573	2020/06/22	
125	5年国債	0.1000	138,000	139,157	2020/09/20	
310	10年国債	1.0000	30,000	31,276	2020/09/20	
311	10年国債	0.8000	42,000	43,466	2020/09/20	
47	20年国債	2.2000	23,000	25,033	2020/09/21	

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)

区 分	当 期	年 率	末		
			額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄	年 率	千 円	千 円		
126	5年国債	0.1000	124,000	125,083	2020/12/20
312	10年国債	1.2000	94,000	99,008	2020/12/20
48	20年国債	2.5000	9,000	9,956	2020/12/21
127	5年国債	0.1000	159,000	160,440	2021/03/20
313	10年国債	1.3000	75,000	79,563	2021/03/20
314	10年国債	1.1000	77,000	81,020	2021/03/20
49	20年国債	2.1000	4,000	4,381	2021/03/22
50	20年国債	1.9000	30,000	32,598	2021/03/22
128	5年国債	0.1000	147,000	148,375	2021/06/20
315	10年国債	1.2000	90,000	95,345	2021/06/20
316	10年国債	1.1000	56,000	59,069	2021/06/20
51	20年国債	2.0000	25,000	27,387	2021/06/21
129	5年国債	0.1000	35,000	35,345	2021/09/20
317	10年国債	1.1000	40,000	42,304	2021/09/20
318	10年国債	1.0000	33,000	34,742	2021/09/20
52	20年国債	2.1000	19,000	21,012	2021/09/21
319	10年国債	1.1000	129,000	136,821	2021/12/20
320	10年国債	1.0000	35,000	36,944	2021/12/20
53	20年国債	2.1000	13,000	14,451	2021/12/20
54	20年国債	2.2000	14,000	15,634	2021/12/20
321	10年国債	1.0000	65,000	68,770	2022/03/20
322	10年国債	0.9000	73,000	76,845	2022/03/20
55	20年国債	2.0000	41,000	45,549	2022/03/21
323	10年国債	0.9000	60,000	63,294	2022/06/20
324	10年国債	0.8000	88,000	92,341	2022/06/20
56	20年国債	2.0000	12,000	13,398	2022/06/20
57	20年国債	1.9000	24,000	26,655	2022/06/20
325	10年国債	0.8000	127,000	133,550	2022/09/20
58	20年国債	1.9000	35,000	39,060	2022/09/20
59	20年国債	1.7000	3,000	3,326	2022/12/20
328	10年国債	0.6000	30,000	31,290	2023/03/20
61	20年国債	1.0000	40,000	42,760	2023/03/20
329	10年国債	0.8000	45,000	47,590	2023/06/20
62	20年国債	0.8000	16,000	16,921	2023/06/20
63	20年国債	1.8000	30,000	33,690	2023/06/20
330	10年国債	0.8000	81,000	85,814	2023/09/20
331	10年国債	0.6000	63,000	65,883	2023/09/20
64	20年国債	1.9000	35,000	39,697	2023/09/20
332	10年国債	0.6000	118,000	123,512	2023/12/20
65	20年国債	1.9000	42,000	47,827	2023/12/20
66	20年国債	1.8000	30,000	33,950	2023/12/20
333	10年国債	0.6000	153,000	160,281	2024/03/20
67	20年国債	1.9000	19,000	21,705	2024/03/20
68	20年国債	2.2000	25,000	29,108	2024/03/20
69	20年国債	2.1000	12,000	13,884	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	156,000	163,558	2024/06/20
70	20年国債	2.4000	18,000	21,324	2024/06/20
71	20年国債	2.2000	17,000	19,882	2024/06/20
335	10年国債	0.5000	22,000	22,920	2024/09/20
72	20年国債	2.1000	53,000	61,849	2024/09/20
336	10年国債	0.5000	48,000	50,052	2024/12/20
337	10年国債	0.3000	65,000	66,730	2024/12/20
73	20年国債	2.0000	30,000	34,913	2024/12/20

区 分	当 期	年 率	末		
			額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄	年 率	千 円	千 円		
74	20年国債	2.1000	22,000	25,780	2024/12/20
338	10年国債	0.4000	145,000	150,122	2025/03/20
75	20年国債	2.1000	14,000	16,466	2025/03/20
76	20年国債	1.9000	25,000	28,988	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	137,000	141,864	2025/06/20
78	20年国債	1.9000	17,000	19,794	2025/06/20
79	20年国債	2.0000	14,000	16,421	2025/06/20
80	20年国債	2.1000	20,000	23,630	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	135,000	139,874	2025/09/20
81	20年国債	2.0000	39,000	45,924	2025/09/20
82	20年国債	2.1000	28,000	33,218	2025/09/20
341	10年国債	0.3000	136,000	139,754	2025/12/20
83	20年国債	2.1000	25,000	29,777	2025/12/20
84	20年国債	2.0000	27,000	31,915	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	40,000	40,371	2026/03/20
85	20年国債	2.1000	31,000	37,068	2026/03/20
86	20年国債	2.3000	6,000	7,286	2026/03/20
87	20年国債	2.2000	20,000	24,101	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	152,000	153,377	2026/06/20
88	20年国債	2.3000	33,000	40,227	2026/06/20
89	20年国債	2.1000	15,000	18,142	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	90,000	90,747	2026/09/20
90	20年国債	2.2000	37,000	44,910	2026/09/20
91	20年国債	2.3000	12,000	14,683	2026/09/20
92	20年国債	2.1000	45,000	54,360	2026/12/20
93	20年国債	2.0000	18,000	21,639	2027/03/20
94	20年国債	2.1000	29,000	35,161	2027/03/20
95	20年国債	2.3000	30,000	37,121	2027/06/20
96	20年国債	2.1000	23,000	27,976	2027/06/20
97	20年国債	2.2000	25,000	30,790	2027/09/20
98	20年国債	2.1000	29,000	35,404	2027/09/20
99	20年国債	2.1000	43,000	52,657	2027/12/20
100	20年国債	2.2000	35,000	43,403	2028/03/20
101	20年国債	2.4000	18,000	22,725	2028/03/20
102	20年国債	2.4000	10,000	12,669	2028/06/20
103	20年国債	2.3000	21,000	26,364	2028/06/20
104	20年国債	2.1000	24,000	29,580	2028/06/20
105	20年国債	2.1000	38,000	47,000	2028/09/20
106	20年国債	2.2000	16,000	19,976	2028/09/20
107	20年国債	2.1000	43,000	53,366	2028/12/20
108	20年国債	1.9000	43,000	52,339	2028/12/20
109	20年国債	1.9000	35,000	42,703	2029/03/20
110	20年国債	2.1000	16,000	19,911	2029/03/20
111	20年国債	2.2000	35,000	44,135	2029/06/20
112	20年国債	2.1000	29,000	36,209	2029/06/20
113	20年国債	2.1000	66,000	82,630	2029/09/20
114	20年国債	2.1000	45,000	56,483	2029/12/20
115	20年国債	2.2000	22,000	27,897	2029/12/20
2	30年国債	2.4000	9,000	11,670	2030/02/20
116	20年国債	2.2000	27,000	34,326	2030/03/20
117	20年国債	2.1000	37,000	46,557	2030/03/20
3	30年国債	2.3000	4,000	5,151	2030/05/20
118	20年国債	2.0000	13,000	16,225	2030/06/20

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)

区 分	当 期	年 率	期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
銘 柄		%	千円	千円	千円	
119	20年国債	1.8000	13,000	15,879	2030/06/20	
120	20年国債	1.6000	50,000	59,745	2030/06/20	
121	20年国債	1.9000	56,000	69,296	2030/09/20	
122	20年国債	1.8000	10,000	12,239	2030/09/20	
4	30年国債	2.9000	8,000	11,024	2030/11/20	
123	20年国債	2.1000	42,000	53,268	2030/12/20	
124	20年国債	2.0000	25,000	31,363	2030/12/20	
125	20年国債	2.2000	25,000	32,127	2031/03/20	
126	20年国債	2.0000	21,000	26,400	2031/03/20	
127	20年国債	1.9000	18,000	22,377	2031/03/20	
5	30年国債	2.2000	8,000	10,299	2031/05/20	
128	20年国債	1.9000	32,000	39,859	2031/06/20	
129	20年国債	1.8000	28,000	34,479	2031/06/20	
130	20年国債	1.8000	28,000	34,538	2031/09/20	
131	20年国債	1.7000	33,000	40,230	2031/09/20	
6	30年国債	2.4000	9,000	11,911	2031/11/20	
132	20年国債	1.7000	25,000	30,523	2031/12/20	
133	20年国債	1.8000	40,000	49,422	2031/12/20	
134	20年国債	1.8000	25,000	30,936	2032/03/20	
135	20年国債	1.7000	20,000	24,452	2032/03/20	
136	20年国債	1.6000	20,000	24,155	2032/03/20	
7	30年国債	2.3000	12,000	15,779	2032/05/20	
137	20年国債	1.7000	18,000	22,037	2032/06/20	
138	20年国債	1.5000	24,000	28,661	2032/06/20	
139	20年国債	1.6000	32,000	38,696	2032/06/20	
140	20年国債	1.7000	65,000	79,688	2032/09/20	
8	30年国債	1.8000	5,000	6,214	2032/11/22	
9	30年国債	1.4000	11,000	12,991	2032/12/20	
141	20年国債	1.7000	48,000	58,875	2032/12/20	
142	20年国債	1.8000	20,000	24,840	2032/12/20	
10	30年国債	1.1000	15,000	16,996	2033/03/20	
143	20年国債	1.6000	48,000	58,191	2033/03/20	
144	20年国債	1.5000	24,000	28,719	2033/03/20	
11	30年国債	1.7000	9,000	11,073	2033/06/20	
145	20年国債	1.7000	65,000	79,912	2033/06/20	
12	30年国債	2.1000	11,000	14,257	2033/09/20	
146	20年国債	1.7000	62,000	76,248	2033/09/20	
13	30年国債	2.0000	11,000	14,101	2033/12/20	
147	20年国債	1.6000	64,000	77,683	2033/12/20	
14	30年国債	2.4000	22,000	29,694	2034/03/20	
148	20年国債	1.5000	59,000	70,641	2034/03/20	
15	30年国債	2.5000	21,000	28,749	2034/06/20	
149	20年国債	1.5000	63,000	75,414	2034/06/20	
16	30年国債	2.5000	26,000	35,635	2034/09/20	
150	20年国債	1.4000	53,000	62,586	2034/09/20	
17	30年国債	2.4000	17,000	23,053	2034/12/20	
151	20年国債	1.2000	65,000	74,505	2034/12/20	
18	30年国債	2.3000	20,000	26,821	2035/03/20	
152	20年国債	1.2000	61,000	69,855	2035/03/20	
19	30年国債	2.3000	15,000	20,129	2035/06/20	
153	20年国債	1.3000	65,000	75,622	2035/06/20	
20	30年国債	2.5000	16,000	22,087	2035/09/20	
154	20年国債	1.2000	67,000	76,706	2035/09/20	

区 分	当 期	年 率	期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
銘 柄		%	千円	千円	千円	
21	30年国債	2.3000	16,000	21,533	2035/12/20	
155	20年国債	1.0000	63,000	69,814	2035/12/20	
22	30年国債	2.5000	17,000	23,542	2036/03/20	
156	20年国債	0.4000	63,000	62,719	2036/03/20	
23	30年国債	2.5000	16,000	22,172	2036/06/20	
157	20年国債	0.2000	77,000	73,607	2036/06/20	
24	30年国債	2.5000	15,000	20,836	2036/09/20	
158	20年国債	0.5000	38,000	38,380	2036/09/20	
25	30年国債	2.3000	17,000	22,995	2036/12/20	
26	30年国債	2.4000	32,000	43,972	2037/03/20	
27	30年国債	2.5000	26,000	36,414	2037/09/20	
28	30年国債	2.5000	34,000	47,823	2038/03/20	
29	30年国債	2.4000	38,000	52,920	2038/09/20	
30	30年国債	2.3000	40,000	55,162	2039/03/20	
31	30年国債	2.2000	38,000	51,858	2039/09/20	
32	30年国債	2.3000	42,000	58,506	2040/03/20	
33	30年国債	2.0000	55,000	73,247	2040/09/20	
34	30年国債	2.2000	45,000	62,247	2041/03/20	
35	30年国債	2.0000	53,000	71,168	2041/09/20	
36	30年国債	2.0000	59,000	79,588	2042/03/20	
37	30年国債	1.9000	57,000	75,755	2042/09/20	
38	30年国債	1.8000	35,000	45,840	2043/03/20	
39	30年国債	1.9000	37,000	49,429	2043/06/20	
40	30年国債	1.8000	29,000	38,089	2043/09/20	
41	30年国債	1.7000	29,000	37,425	2043/12/20	
42	30年国債	1.7000	33,000	42,664	2044/03/20	
43	30年国債	1.7000	37,000	47,924	2044/06/20	
44	30年国債	1.7000	32,000	41,524	2044/09/20	
45	30年国債	1.5000	33,000	41,168	2044/12/20	
46	30年国債	1.5000	43,000	53,658	2045/03/20	
47	30年国債	1.6000	40,000	51,055	2045/06/20	
48	30年国債	1.4000	45,000	55,126	2045/09/20	
49	30年国債	1.4000	39,000	47,842	2045/12/20	
50	30年国債	0.8000	44,000	46,893	2046/03/20	
51	30年国債	0.3000	40,000	37,174	2046/06/20	
52	30年国債	0.5000	28,000	27,500	2046/09/20	
1	40年国債	2.4000	24,000	36,487	2048/03/20	
2	40年国債	2.2000	23,000	33,919	2049/03/20	
3	40年国債	2.2000	19,000	28,259	2050/03/20	
4	40年国債	2.2000	30,000	44,930	2051/03/20	
5	40年国債	2.0000	35,000	50,523	2052/03/20	
6	40年国債	1.9000	28,000	39,737	2053/03/20	
7	40年国債	1.7000	31,000	42,097	2054/03/20	
8	40年国債	1.4000	23,000	29,000	2055/03/20	
9	40年国債	0.4000	22,000	20,183	2056/03/20	
種別	銘柄数		238銘柄			
小計	金額			10,012,000	11,327,843	
地方債証券	24-6 京都市5年	0.1370	100,000	100,218	2018/03/28	
	20-1 千葉市公債	1.5500	100,000	102,206	2018/04/25	
	660 東京都公債	1.5800	100,000	102,499	2018/06/20	
	20-6 北海道公債	1.7200	100,000	103,053	2018/08/29	
	21-2 埼玉県公債	1.5700	100,000	104,004	2019/05/27	
	76 共同発行地方	1.4000	100,000	103,808	2019/07/25	

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	21-6 大阪市公債	1.5700	100,000	104,769	2019/11/25
	21-35 兵庫県公債	1.4600	100,000	104,644	2020/01/22
	116 共同発行地方	0.8000	100,000	104,582	2022/11/25
	117 共同発行地方	0.7200	100,000	104,149	2022/12/22
	24-16 愛知県公債	0.7570	100,000	104,453	2023/01/31
	28-1 静岡県公債	0.0800	100,000	99,550	2026/03/19
種別小計	銘柄数 金額	12銘柄	1,200,000	1,237,940	
特殊債券 (除く金融債券)	3 政保地方公共6年	0.4000	100,000	100,491	2018/01/30
	30 国際協力銀行	1.8700	100,000	102,396	2018/03/20
	56 政保道路機構	1.4000	100,000	101,956	2018/04/20
	2 政保地方公営機	1.6000	100,000	103,195	2018/11/16
	5 日本政策投資C O	1.7450	100,000	103,933	2019/03/20
	98 政保道路機構	1.3000	100,000	104,211	2020/01/31
	122 政保道路機構	0.9000	100,000	103,649	2020/11/30
	190 政保道路機構	0.6050	100,000	103,857	2023/05/31
	65 地方公共団体	0.5350	100,000	103,259	2024/10/28
	種別小計	銘柄数 金額	9銘柄	900,000	926,951
普通社債券	15 NTTドコモ	1.9600	100,000	102,920	2018/06/20
	35 みずほBK	0.2850	100,000	100,540	2019/01/25
	25 東日本高速道	0.2990	100,000	100,567	2019/03/20
	27 東日本高速道	0.2480	100,000	100,533	2019/06/20
	1 明治安田2014基	0.5100	100,000	100,653	2019/08/07
	164 オリックス	1.1460	100,000	102,682	2019/08/07
	62 トヨタファイナンス	0.2030	100,000	100,316	2019/12/20
	70 東日本旅客鉄道	1.1930	100,000	104,025	2020/09/29
	33 中日本高速道	1.0840	100,000	104,942	2021/09/17
	種別小計	銘柄数 金額	9銘柄	900,000	917,180
合計	銘柄数 金額	26銘柄	13,012,000	14,409,916	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	率
公社債	14,409,916	96.5
コール・ローン等、その他	525,756	3.5
投資信託財産総額	14,935,672	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,935,672,709円
コール・ローン等	276,660,168
公社債(評価額)	14,409,916,140
未収入金	203,477,000
未収利息	45,136,136
前払費用	483,265
(B) 負債	72,712,560
未払金	72,712,560
(C) 純資産総額(A - B)	14,862,960,149
元本	11,657,959,812
次期繰越損益金	3,205,000,337
(D) 受益権総口数	11,657,959,812口
1万口当り基準価額(C / D)	12,749円

* 期首における元本額は11,877,469,267円、当期中における追加設定元本額は1,948,518,971円、同解約元本額は2,168,028,426円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 34,845円、iFree 日本債券インデックス38,680,905円、iFree 8資産バランス48,315,209円、ダイワ・ライフ・バランス30 4,301,131,882円、ダイワ・ライフ・バランス50 2,079,325,322円、ダイワ・ライフ・バランス70 645,819,420円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)503,783,917円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)410,849,190円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)119,616,392円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 59,505,016円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 37,620,868円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 2,109,162円、ダイワ世界バランスファンド40VA24,457,090,076円、ダイワ世界バランスファンド60VA234,409,930円、ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA266,358,395円、ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA453,309,283円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,749円です。

■損益の状況

当 期 自2015年12月1日 至2016年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	161,784,953円
受取利息	161,811,719
支払利息	△ 26,766
(B) 有価証券売買損益	428,834,950
売買益	500,992,880
売買損	△ 72,157,930
(C) その他費用	△ 237
(D) 当期損益金(A + B + C)	590,619,666
(E) 前期繰越損益金	2,655,621,973
(F) 解約差損益金	△ 576,583,438
(G) 追加信託差損益金	535,342,136
(H) 合計(D + E + F + G)	3,205,000,337
次期繰越損益金(H)	3,205,000,337

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。